

総合的な学習の時間の展望と課題

—米国サービス・ラーニングの現状と課題の分析から—

The Prospects and Challenges of the Period for Integrated Studies :
from an Analysis of the Current State and Issues of Service-Learning in America

加 藤 智

KATO Satoshi

キーワード：サービス・ラーニング，総合的な学習の時間，展望と課題

Abstract

The Period for Integrated Studies was introduced in Japan in 2002. While a definite level of understanding has been achieved regarding the importance of the Period for Integrated Studies, a number of issues have been pointed out.

In America, there is an educational activity called Service-Learning, which is similar to the Period for Integrated Studies. According to a survey conducted in 1999, Service-Learning had an implementation rate of 32%. However, according to the most recent survey conducted in 2008, it is stagnate at 24%. As Service-Learning and the Period for Integrated Studies are similar, it is thought that there exists the danger of the Period for Integrated Studies falling into decline in the same way.

Accordingly, this paper analyzes the current state of Service-Learning and the causes inhibiting its prevalence. Results revealed the following five points as factors in Service-Learning's stagnation : Regarding educational infrastructure, (1)a lack of time, (2)a lack of funds and resources, and (3)an absence of coordinators ; and regarding teachers' resources and abilities, (4)a lack of understanding among teachers in elementary school and (5)the teachers' lack of specialized curriculum development and management abilities. In addition, it became clear that these factors are issues shared by the Period for Integrated Studies.

It goes without saying that, in regard to the Period for Integrated Studies, promoting understanding among teachers and improving their teaching skills are the most vital factors. However, it is desirable for the discussion on the construction and maintenance of the infrastructure for the Period for Integrated Studies based on the current state of Service-Learning. Discussions regarding both the abstract

and the tangible sides of the issue will surely lead to the further enrichment and development of the Period for Integrated Studies in Japan.

はじめに

2002年以降、我が国では総合的な学習の時間（以下、総合的学習とする。）が小学校3年生から高等学校にまで導入された。総合的学習は、「変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる」¹⁾ことを目的に誕生し、「思考力・判断力・表現力等が求められる「知識基盤社会」の時代においてますます重要な役割を果たすもの」²⁾とされている。その一方で、中央教育審議会教育課程部会は総合的学習について、「その必要性や重要性については共通理解が得られているが、学校によるばらつきなどの実施上の課題がある」ことや、「優れた事例の情報提供やコーディネーターの育成などの支援策を充実することが必要である」等の課題を指摘している³⁾。また、少々古いデータであるが、2005年に文部科学省が報告した「義務教育に関する意識調査」では、多くの教師が、「教師の力量や熱意に差があり指導にばらつきが出る」「教材作成や打ち合せなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が重くて大変だ」と回答している⁴⁾。

現在、次期学習指導要領の改訂の視点として、課題の発見と解決に向けて、主体的・協働的に学ぶ「アクティブ・ラーニング」が注目されている⁵⁾が、アクティブ・ラーニングを最も具現化できるのは、その目標から総合的学習であることは明らかである⁶⁾。したがって、上述の総合的学習の課題の解決が、我が国の教育の質的充実に大きく寄与すると言えよう。

本稿は、米国のサービス・ラーニング（Service-Learning, 以下、SL）の現状の分析から、これらの課題を解決するための手がかりを得たい。SLは、1980年代から取り組まれ始めた「有意義な社会貢献活動を統合した教育および学習のプログラムであり、指導やリフレクションを伴うことにより学習経験を豊かにし、市民的責任感を育み、コミュニティを強固にすることを目的とする」⁷⁾米国の教育活動である。

SLと総合的学習との間には、多くの共通性が指摘されている。例えば中留（2002）は、「教科ではないが、教科を現実の世界と統合させる手段である」「単発（stand alone）のコミュニティ・サービスのプロジェクト（イベント）ではない」「学校と地域社会とがそれぞれ別個の形で行うものではない」という3点を挙げている⁸⁾。また、倉本（2008）は、「教科の基礎基本と体験性との統合」⁹⁾を図るカリキュラム上の共通性を挙げている。一方で、異質性については、中留（2002）がそれぞれのねらいについて、総合的学習が「生きる力」を育む、すなわち「個人」の自己実現に重点が置かれているのに対して、SLは子供の「市民性」の育成やコミュニティの復活である点を指摘している。さらに、総合的学習は我が国の学習指導要領に明示された正課のカリキュラムであり、学習指導要領が適用されるすべての学校で取り組まれているが、SLは学校教育に限らず、地域の若者の組織、社会福祉機関、病院、宗教組織など、コミュニティの様々な組織によって取り組まれる教育方法であり、正課のカリキュラムとしてSLを

実施するかどうかの判断は学校に委ねられている。また、SLは、「コミュニティ・サービスとアカデミックな学習とを統合する教授と学習のアプローチ」¹⁰⁾という特質上、いくつかのコアとなる教科等において実施される。こうした違いに留意する必要があるものの、「カリキュラムや方法上の実践における共通性には並置比較できる面を豊かにもっている」¹¹⁾のがSLと総合的な学習である。

我が国においても、2000年前後からSLに関する研究が本格的に開始され、既にいくつか挙げてはいる通り多くの先行研究があるが、我が国のカリキュラム、とりわけSLとの共通性や関連性が深い総合的な学習においてSLの視点からその課題を指摘し、改善の可能性について検討する研究は十分ではない¹²⁾。

そこで本稿は、米国のSLの現状と課題について、特に我が国において総合的な学習が実施されている初等・中等教育に焦点を当てて論じる（Ⅰ章およびⅡ章）。そして、2000年代から本格的に導入された総合的な学習の展望を得て、我が国の総合的な学習のさらなる充実と発展のために解決すべき課題について明らかにする（Ⅲ章）ことを目的とする。

Ⅰ 初等・中等教育におけるSLの現状

SLの現状を論じるにあたり、近年のSLの動向に関する主な研究を挙げておきたい。

- (1) 中野真志「アメリカ合衆国におけるサービス・ラーニングの動向—その意義と目的、実践の構造と展開—」『大阪教育大学社会科教育研究』第6号、大阪教育大学社会科教育学会、2008年
- (2) 倉本哲男『アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究 サービス・ラーニング (Service-Learning) の視点から』ふくろう出版、2008年
- (3) 唐木清志「サービス・ラーニングのこの20年とこれから」日本福祉教育・ボランティア学習学会『ふくしと教育』18号、大学図書出版、2015年

(1) 中野、(2) 倉本は、いずれも教育統計のための全米センター (The National Center for Education Statistics) (NCES) が1999年に発表した *Service-Learning and Community Service in K-12 Public Schools* を基に、サービス・ラーニングの動向を分析している。中野 (2008) は、上級の学校種ほどSLの参加率が高いこと、貧困者の多い地域でのSLの参加率が低いことなど、資料を詳細に分析している¹³⁾。しかし、SLに関する統計的な調査は、その後2004年、2008年と行われているが、これらを分析する研究は見られず、近年のSLの動向に関する研究はほとんど進んでいない。さらに、2008年の調査は、全米コミュニティサービス公社 (Corporation for National and Community Service) が同年9月に発表した *Community Service and Service-Learning in America's Schools*¹⁴⁾ (以下、2008年調査とする。) であり、2008年春に全米の公立学校 (K-12) 1,847人の校長を対象にした調査の結果がまとめられているが、2008年以降の調査は行われておらず、全米レベルの調査としては事実上この資料が最も新しいものとなるため、本稿ではこの資料を中心にSLの現状を捉えることと

した。ただし、2008年調査は、上述の中野が分析して論じているような詳細なデータが示されていない。さらに、2008年調査後10年近く経過しているため、2008年調査のみで直近のSLの状況を捉えることには不十分さが残る。この問題を解消するために、本稿では2008年調査の分析において、近年発表された報告や資料を用いることにする。なお、比較的新しい(3)唐木の論考は、主に大学教育におけるSLに関する現状と課題を指摘するものであり、初等・中等教育を対象にしたものでも統計的な調査に基づくものでもないが、最大の課題として指摘する「カリキュラム統合」は、後述するようにSLが抱える実践上の本質的な課題と考えられるため、ここに挙げている。

1 コミュニティ・サービスの普及とSLの停滞

倉本(2008)は、1999年のアメリカ連邦教育省の調査結果を基に、「SL実施校が(中略)全米の調査対象校の32%を占めていたことから、やはりSLは全米レベルに浸透しつつあると言えよう。」¹⁵⁾と述べ、SLがこの先全米の教育のトレンドとして発展していくことを予測した。しかし、倉本の予測に反して、SLが全米レベルに浸透しつつあるとは言えない状況であることが、2008年調査から明らかとなった。調査によると、SLのプログラムを有する学校の割合(実施率)は、図に示すとおり、1999年以降は減少傾向にあり、最新の2008年の実施率は調査開始以来最低の数値であった。

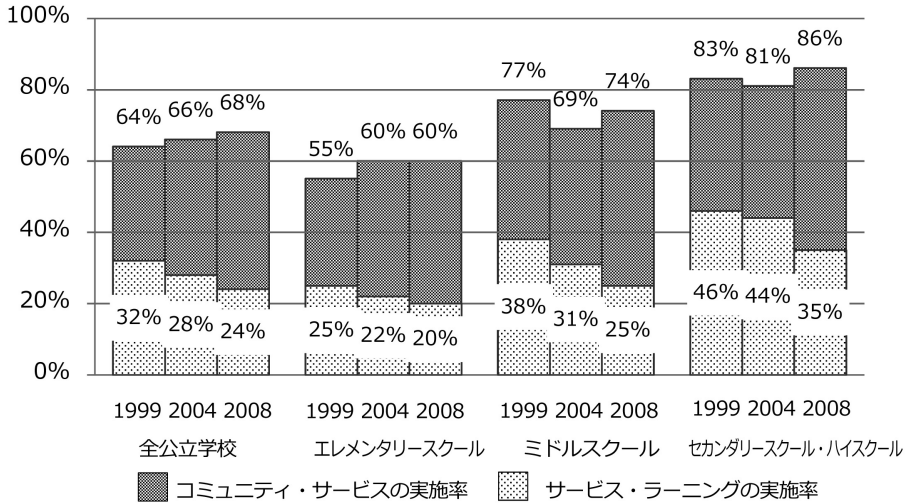


図 全米各種公立学校のSLおよびコミュニティ・サービスの実施率の推移(1999年~2008年)
Community Service and Service-Learning in America's Schools (2008) および
Community Service and Service-Learning in U.S. Public Schools (2004)¹⁶⁾を基に筆者作成

一方で、コミュニティ・サービスの実施率は、1999年以降ミドルスクールを除いて微増しており、特にセカンダリースクールおよびハイスクールでは高い水準が維持されている。コミュニティ・サービスは、「学校行事、独立して組織された学校のプログラム、あるいは、ボーイ

ズ・アンド・ガールズ・クラブ¹⁷⁾や全米名誉協会（National Honor Society¹⁸⁾といった学校外の組織によって導入された学校主催のプロジェクト¹⁹⁾と定義される。SLとコミュニティ・サービスの決定的な違いは、「組織化されたリフレクションや批判的な分析の活動」の有無にある²⁰⁾。学校のカリキュラムとして明確に位置づけられ、児童生徒に質の高いリフレクションや分析を求めるSLの実施が容易なものではないことが、SLの実施率が停滞している現状からも推察される。

2 地域行政レベルのSLに関する支援

表1は、地域行政レベルのSLの支援政策の有無がSLの実施の有無にどの程度の影響があるのかを示したものである。表1からわかるように、SLに関する地域行政レベルの支援政策があると回答した学校は、その半数程度がSLを実施している。また、支援政策がないと回答した学校におけるSLの実施率は2割を下回る。同様の結果が支援政策について理解していないと回答した学校にも見られる。SLを実施している学校は、地域のSLの支援政策を積極的に探し求める傾向があることは言うまでもないが、SLに対する地域の注目や期待値が高いほど、学校のSLの実施に肯定的な効果があることを示唆している。

表1 学校が受けている地域行政レベルの支援（2008年）

地域行政レベルの支援の内容	SLの実施の有無	ある	ない	わからない・不明
教育上のアプローチとして、SLを実施する際に学校と教師を支援する地区の職員の配置	全調査対象校	28%	58%	14%
	SL実施校	54%	13%	14%
SLのためのトレーニングや専門的能力育成のためのワークショップの実施	全調査対象校	20%	66%	14%
	SL実施校	54%	17%	21%
SLの技術的な援助やその他の出版物の提供	全調査対象校	19%	64%	16%
	SL実施校	60%	15%	20%
メーリングリストやその他の形での、SLに関するオンラインでのやりとりの提供	全調査対象校	12%	67%	22%
	SL実施校	58%	19%	23%

Community Service and Service-Learning in America's Schools (2008)p.22-23を基に筆者作成

3 SLを実施する教師への支援

SLの支援の1つのキーは、SLコーディネーター(以下、単に「コーディネーター」とする。)の存在である。コーディネーターは、一般的には教師の技術的な支援やコミュニティと一緒にする活動のコーディネートをする役割を担っている。

米国の一部の学校は、主要な職務としてコーディネーターとして働く人材を有しているが、これは一般的なケースとはなっていない。常勤のコーディネーターを有する学校は8%であり、非常勤のコーディネーターであっても18%の学校が雇用しているにすぎない²¹⁾。大多数の学校にはコーディネーターが存在せず、ほとんどの場合、教師が独自にSLを実施していることに

なる。また、校種間の差も明らかとなっている。SLは、ミドルスクールやセカンダリースクールよりも小学校（エレメンタリースクール）において制度化されていない傾向が見られる。小学校で常勤あるいは非常勤のコーディネーターを有している学校は19%であるが、ミドルスクールでは29%、セカンダリースクールでは34%となっている²²⁾。

SL実施校によっては、カリキュラム開発のための財源、SLの計画のための技術的な援助、SLを管理する教員のための授業負担の削減といった他の支援を教員に提供する学校もある。表2は、SL実施校においてSLに関与する教員が利用可能な支援に関する回答である。

表2 SLに関与する教員が利用可能な支援（2008年）

SLのための支援	常に	頻繁に	時々	まれに	ない
質の高いSLを提供する教員に対する評価	10%	20%	31%	17%	23%
SLの計画や教師トレーニングにおける支援、実行に際しての資金援助	6%	13%	33%	22%	26%
SLの計画や実行の技術的な援助	8%	13%	30%	22%	27%
プログラムあるいはカリキュラム開発のための小規模な補助金	5%	10%	35%	20%	30%
SLの開発や管理のための授業負担の削減	3%	5%	14%	26%	52%

Community Service and Service-Learning in America's Schools (2008) p.26を基に筆者作成

多くの学校では、SLに直接携わる教員に対して、授業負担の削減は例外として、それ以外の支援について「頻繁に」あるいは「時々」と回答している。しかしながら、5つの支援の内の少なくとも3つについて、頻繁あるいは常に提供すると報告している校長はわずか13%であり、56%の校長が、これらの支援の1つであっても学校が一貫して提供することはないと報告している²³⁾。これらの結果は、SLのプロジェクトを実施する多くの教員が、十分な支援を得られずに独力でSLの全過程をこなしていることを示している。

II 初等・中等教育におけるSLの課題

ここまで、初等・中等教育におけるSLが置かれている現状について論じてきた。本章では、その現状を踏まえた上で、初等・中等教育のSLが抱える課題を明らかにしたい。

倉本は(2008)、「SL実施校がコミュニティサービス実施校よりも少ないことは、それだけ専門的カリキュラム開発・経営能力が必要となるため、必然的結果であると言えよう。」²⁴⁾と指摘している。倉本が指摘する「専門的カリキュラム開発・経営能力」と、先述した唐木(2015)が指摘する「カリキュラム統合」とは共通する課題と言える。唐木は、「教室で身に付けた知識や技能は社会における体験で活用されることにより、その習得もそれと関わる様々な教育効

果も飛躍的に高まることになる」と論じているが、それが教師に理解されていない現状を課題としている。また、既に述べたように、SLには「組織化されたリフレクションや批判的な分析の活動」が含まれる。こうした活動を組み込むためにも、専門的カリキュラム開発・経営能力は求められる。

原田（2001）は、SLの実践上の課題を米国の教師からの聞き取り調査を基に指摘しており、「(a) 教師の負担の大きさ（リスク・マネジメントを含む）」、「(b) 教師の力量が反映されやすいために敬遠される」「(c) プログラムのマンネリ化」を挙げている（(a)～(c)の記号は筆者が便宜上付した²⁵⁾。(a)および(b)は、教育インフラの整備に関する課題や教師のカリキュラム開発・経営能力と関連の深い課題である。また、(c)については、SLは教科学習と結びつける必要があるため、「何年も取り組んでくると、自分の専門教科に関連する固定的なプログラムが多くなってきてしまう²⁶⁾という教師の声に基づくものであり、この課題はカリキュラム開発・経営能力に共通する課題と言えよう。

一方で、2008年調査においてSL未実施校の校長が回答した、SLを実施しない理由についてまとめられた表3からは、SLの抱える課題について、上述した内容以外の様々な課題が見えてくる。なお、それぞれの回答項目について、2008年調査はその詳細な分析が示されていないため、本稿ではその分析も加える。

表3 SLを実施しない理由（2008年）

回答内容	割合
州のカリキュラムの必要条件を満たすための時間が不足している。	48%
資金やその他のリソースが不足している。	38%
SLの活動をコーディネートする担当者がいない。	34%

Community Service and Service-Learning in America's Schools (2008)p.15を基に筆者作成

SLを実施しない最大の理由として、「①時間の不足」が挙げられている。多くの校長が、SLを正課のカリキュラムに位置づける際の時間不足の問題を指摘している。SL実施校では、社会科や科学、言語科目等の科目にSLを組み込んでいる²⁷⁾。こうした学校では、専門的なカリキュラムマネジメント能力を有する教師が不可欠となる。SLの普及を妨げる要因として、こうしたスキルを有する教師の養成・育成が十分に行われていないことが考えられる。

そして、「②資金やリソースの不足」を指摘する校長も4割程度に上る。SLを実施している66%の学校がSLやコミュニティ・サービスのための財政的な支援を受けている²⁸⁾。表1からも明らかなように、人的・物的支援を受けている学校とそうでない学校とのSL実施率の差は歴然である。そのため、SLの実施において、学校以外の何らかの支援を得ることは大きな

意味がある。しかし、2008年調査以後も、こうした支援を受けられる機会は減少している。2011年4月、米国議会は全米コミュニティ・サービス公社（Corporation for National and Community Service, 以下、CNCS）の予算の削減を承認した。CNCSは、幼稚園から大学を対象とするサービス機会の充実を目的としたラーン・アンド・サーブ・アメリカ（Learn and Serve America, 以下、LSA）をはじめとする様々な事業を展開していた²⁹⁾。CNCSの予算の削減額は7460万ドルで、そのうちのLSAの予算削減額は4000万ドルに上る。これは事実上、LSAへの資金提供の撤廃を意味する³⁰⁾。この結果、CNCSが提供する17歳以下の生徒の参加を目的とするSLのプログラムは存在しなくなったのである。2008年調査の時点では、連邦政府レベルの支援を受けたSLが実践されているが、この支援が打ち切られたことにより、SLのインフラが危機的な状況に追い込まれることを懸念する声も上がっている³¹⁾。

さらに、「③コーディネーターの不在」も、SLの実施率の低い小学校において顕著な問題となっている。コーディネーターは、「学校がSLのプロジェクトを遂行するためのキャパシティを構築し、教師がSLの活動を教室の学習に統合する」³²⁾重要な役割を担っている。しかし、大多数の学校がコーディネーターを置いておらず、SLの実施は、「教師の善意と努力」に依存している。こうした状況がSLの普及の妨げとなっていることが読み取れる。

①から③の理由は、すべてSLの教育インフラの整備に関するものである。2012年に発表されたレポート“*Service-Learning After Learn and Serve America: How Five States Are Moving Forward*”からも同様の傾向を読み取ることができる。このレポートは、米国の5つの州において、LSAへの資金提供の撤廃がSLに与えた影響について、各州のSL担当者への聞き取り調査に基づき報告している。その概要をまとめたものが表4である。調査対象となった5つの州の内、ノースカロライナ州を除く4州でLSAの予算削減が州のSLに関する職や専門的能力の開発の削減といった影響が現れている³³⁾。その結果として、調査対象のすべての州において、教育インフラの充実や削減されたSLの再構成が大きな課題となっている。

表4 LSAの予算削減が各州にもたらす影響（2012年）

	アリゾナ州	コロラド州	ミネソタ州	ノースカロライナ州	ウィスコンシン州
州のSLの職を削減する。	○	○	○		○
州のSLの専門的能力の開発を削減する。	○	○	○		○
州の教育インフラが一層不可欠なものになる。	○	○	○	○	○
州のSLの再構成を推進派に訴える。	○	○	○	○	○

出典：Service-Learning After Learn and Serve America: How Five States Are Moving Forward (2012)p.6

さて、2008年調査では、小学校に限定した調査結果として、SLを実施していない小学校の校長の半数以上（51%）が、「子供がSLを実施するには幼すぎる」と考えていることが明らかとなっている³⁴⁾。この事実からは、小学校の教育現場においてSLの価値が認められていなかったり、子供の能力が過小評価されていたりするために、小学校におけるSLの普及が妨げられていることが推察される。

以上の分析を踏まえると、SLの実施率が低迷している原因として、教育インフラに関して、「①時間の不足」「②資金やリソースの不足」「③コーディネーターの不在」が、教師の資質能力に関して、「④小学校における教師の理解不足」「⑤教師の専門的カリキュラム開発・経営能力の不足」の5点を挙げるができる。

Ⅲ 総合的学習の充実と発展のために

本章では、我が国の総合的学習の現状と課題について、これまでに述べたSLの現状と課題と比較し、総合的学習の充実と発展の可能性を検討する。

「①時間の不足」については、総合的学習についても同様の課題が見られる。総合的学習は、平成20年告示の学習指導要領から授業時間数が削減され、従前と同じように学習活動を展開することは難しくなっている³⁵⁾。既に述べたように、SLに取り組んでいる学校の多くが、SLを教科のコアカリキュラムの一部としてその学習活動を構成している。総合的学習についても、学習指導要領には、「各教科、道徳、外国語活動及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」³⁶⁾と示されているように、総合的学習と各教科等とのカリキュラムを有機的に関連させることに、これまで以上に意識的に取り組む必要があるだろう。前出の義務教育に関する意識調査では、総合的学習が、「単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身につかない」と回答した小学校教員は55.2%、中学校教員は73.1%であった³⁷⁾。この結果を裏付けるように、近年、総合的学習のカリキュラムが学校全体のカリキュラムとの関連が十分に図られていないという課題が報告されているところである³⁸⁾。

国立教育政策研究所発行の『総合的な学習の時間における評価方法等の工夫改善のための参考資料』には、高齢者とかわる単元における評価規準の例として「地域の高齢者福祉について、目的や相手に応じて自分が伝えたい情報を取捨選択してまとめ、伝えようとしている。」「地域における高齢者福祉の現状を知るために、目的や相手に応じて、調査方法、記録の仕方などに留意しながらそれらを用いて調べている。」³⁹⁾（下線は筆者による）が示されている。児童生徒にこれらの資質能力を身に付けさせるためには、国語科や算数・数学科、社会科といった教科等と関連した総合的学習のカリキュラムマネジメントが不可欠である。しかし、組織的なカリキュラムマネジメントに関する報告は少なく⁴⁰⁾、多くの場合が個々の教師の力量に依存している。こうした現状を打破しなければ、総合的学習は時間数の削減に伴い、これまで取り組まれてきた活動の「縮小版」か、あるいは、単発的な奉仕的活動や表面的な交流・発表に終始す

る、「お飾り」のプログラムを提供する危険性がある。

「②資金やリソースの不足」についても、同じような状況が見て取れる。前出の義務教育に関する意識調査では、「必要な経費をもっと増やすべき」という問いについて、「そう思う」（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計）の割合をみると、教育長が74.2%、教員が70.8%であり、学校関係者の多くが総合的学習の実施にあたり資金が不足していると考えていることがわかる⁴¹⁾。その一方で、保護者においては、「そう思う」の割合が低く、さらに「よくわからない」の割合も2割弱あることから、この時間の実施に資金が必要だという認識が広がっていないことがうかがえる。

総合的学習の実施にあたって、多くの学校が地域団体や企業などと積極的に連携を進めている。無償で人材やプログラムを提供する団体も少なくないが、持続的かつ継続的にこのような団体と連携して総合的学習を進めていくためには、外部講師への謝礼だけでなく、地域に出かける際の交通費、制作物を準備する際の材料費や消耗品費など、必要な経費は多岐にわたる。適当な経費の予算化は急務である。

さらに、外部団体や人材を始めとした各種教育リソースを確保することも課題となっている。『小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』は、外部との連携のための5つの留意点として、「日常的なかわり」「担当者や組織の設置」「教育資源のリスト」「適切な打合せの実施」「学習成果の伝達」を挙げている⁴²⁾。これらの項目はいずれも外部との連携を進める上では重要な視点であることは間違いがないが、これらを持続的、継続的に実施していくためには、現状の学校体制では限界があり、総合的学習の実践が教師の個人的な取り組みとなっているケースも目立っている。したがって、各種教育リソースを確保するためには、それらと積極的に連携を図る窓口が必要となる。

「③コーディネーターの不在」については、総合的学習に限定した調査はないが、2005年に実施された国立教育政策研究所の調査によると、公立学校における体験的な学習活動を進めるための担当者の設置率は、小学校26.7%、中学校27.5%、高等学校19.6%であった⁴³⁾。また、筆者が静岡県浜松市の小中学校の総合的学習の担当者に対して行った調査では、担当者の6割程度が、担当としての経験年数が3年未満であり、総合的学習のコーディネーターとしての役割を担うことは期待できないことも明らかとなっている⁴⁴⁾。したがって、多くの学校において、カリキュラム開発のみならず、地域の人材との連携や資金の調達や代替方法の検討など、この時間に関わる準備・計画から実践、評価に至る全過程を担当の教師のみで実施していることになる。その結果として、前出の「教材作成や打ち合せなど授業の準備に時間がかかり、教師の負担が重くて大変だ」という教師の声に代表されるように、総合的学習に対する教師の負担感が大きくなっていると考えられる。

「④小学校における教師の理解不足」については、我が国とは大きく状況が異なる。我が国は総合的学習の取り組みについては、中学校や高等学校よりも小学校において積極的な取り組みが見られる⁴⁵⁾。それでは、小学校における総合的学習の実践が満足のいくレベルに達成して

いるかと言えば、必ずしもそうは言えない。年に1～2回程度の高齢者福祉施設への訪問で満足しているような実践や、「アイマスク体験」や「車いす体験」といった体験活動（疑似体験）のみに終始するような実践も散見される。これらの実践に共通する問題は、教師が総合的な学習で児童生徒にどのような資質能力を育てるのかというねらいの不在である。総合的な学習としての学習を成立させるためには、小学校においても総合的な学習についての教師の一層の理解の促進が不可欠である。

そして、「⑤教師の専門的カリキュラム開発・経営能力の不足」については、総合的な学習においても同様の課題が見られる。筆者が行った総合的な学習におけるリフレクションの事例分析によると、総合的な学習において教科等の学習とのつながりを意識したリフレクションが決定的に欠けていることが明らかとなっている⁴⁶⁾。また、久野ら（2015）による総合的な学習で育つ学力に関する調査研究においても、教科学習との関連について児童生徒が十分な成果を実感しているとは言えない現状が指摘されている⁴⁷⁾。

現在、学習指導要領の改訂に向けて、総合的な学習については一層の充実を求める議論がなされている⁴⁸⁾。しかし、この時間の実情は、多くの優れた実践が十分な支援がないところで行われている。また、総合的な学習の取り組みには未だに地域間、学校間、教師間の格差が大きく、取り組みの成否は個々の教師のスキルに依存している。本研究において、SLの現状や課題が見えてくる中で、SLの縮小を招いている時間や資金、リソースなどの不足、コーディネーターの不在といった教育インフラの不足、教師の理解や専門的カリキュラム開発・経営能力の不足といった教師の資質能力に依拠する課題は、総合的な学習にも共通していることがわかる。

総合的な学習の充実がこれからの時代を生きる児童生徒の資質能力の形成に極めて重要であることは、近年の様々な調査からも明らかになりつつある⁴⁹⁾。しかし、個々の教師の努力に依存する状態が続くのであれば、この時間の充実と発展は保障されない。SLの現状から、総合的な学習の質的充実に必要な多くの示唆が得られる。教育インフラの整備は喫緊の課題である。この課題に対して、今教師ができることは何か。それは、質の高い実践を生み出し、児童生徒にとってだけでなく、学校の外部の関係者に対しても目に見える成果を挙げることであろう。成果が外部にも認められることで、総合的な学習の取り組みに対する支援が拡大していく可能性は十分にある。これまでの総合的な学習の実践の多くは、児童生徒の資質能力の育成にねらいの重点が置かれていた。今後は、外部やステークホルダーに対する影響や成果についてもカリキュラム開発の際に考慮することが望まれる。

しかし、このような質の高い実践は、すべての教師がすぐにできるものではない。総合的な学習を担当する教師に対するサポート体制の構築が今後の大きな課題だと考えられる。特に効果的だと考えられるのがコーディネーターの設置である。現在、総合的な学習のコーディネーターを設置している学校はほとんどないが、設置した学校では大きな成果が見られている⁵⁰⁾。SLにおいても、十分な支援がある学校は、行政による「体系的な研修の機会、スーパービジョン（指導主事が学校を回って直接、一人ひとりの教師の相談支援を行う）、教材開発など様々な支

援」⁵¹⁾を得ている。このような役割がコーディネーターには期待される。加えて、総合的学習の学習活動を単発的、表面的活動に終始させないためには、総合的学習の学習活動に適した地域のリソースを確保する「コーディネートスキル」を育てていくことが肝要である。我が国においても、一部では社会教育主事を活用した取り組み⁵²⁾が進められており、こうした取り組みは大いに参考になるだろう。そして、コーディネーターの養成にあたっては、そのスキルを保障する地域行政レベルの支援、とりわけ研修が不可欠である。

おわりに

米国でも、SLは高等教育において一定の広がりが見られる。しかし、初等・中等教育におけるSLの展望は、決して明るいものではない。米国におけるSLの現状を見る限り、総合的学習にはSLと同じように縮小に道をたどる危険が潜在していると言わざるを得ない。教師の理解の促進と指導力の向上が最も重要であることは言うまでもないが、SLの現状を踏まえた総合的学習のインフラの構築・整備の議論が展開されることが望まれる。こうしたソフト面及びハード面の両方の議論が、我が国の総合的学習の一層の充実に寄与すると考えている。そして本稿がその一助になれば幸いである。

【注】

- 1) 中央教育審議会「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」（2008年1月）
- 2) 同上書，p.130
- 3) 中央教育審議会教育課程部会「第3期教育課程部会の審議の状況について」（2007年1月）
- 4) 文部科学省「義務教育に関する意識調査」（2005年11月）
- 5) 文部科学大臣「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」（2014年11月）
- 6) 総合的な学習の時間の目標は、「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。」（小学校学習指導要領）であり、アクティブ・ラーニングの趣旨とほとんど合致する。
- 7) 村上徹也「サービスマーケティングにおけるリフレクション研究の到達点」日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要Vol.20, 2012年, p.5
- 8) 中留武昭『学校と地域とを結ぶ総合的な学習—カリキュラムマネジメントのストラテジー—』教育開発研究所, 2002年, pp.197-198
- 9) 倉本哲男『アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究—サービス・ラーニング

(Service-Learning) の視点から』ふくろう出版, 2008年, p.327

- ¹⁰⁾ National Commission on Service-Learning (2002) *Learning In Deed* .,p.15
- ¹¹⁾ 中留武昭, 前掲書⁸⁾, p.200
- ¹²⁾ SLと総合的な学習の共通性や関連性について, 倉本(2008)は, 「SLが我国の「総合的な学習の時間」に類似することから(中略)アメリカの統合カリキュラム論の潮流に位置付くSLは注目に値するであろう。」(倉本哲男, 上掲書, p.326)と述べており, 総合的な学習におけるSLの応用の可能性を指摘している。また, 唐木(2010)は, 「SLを学校教育に導入することで, 特に社会問題を教材として取り扱うことのできる社会科や総合的な学習では, その中で社会問題解決型の学習を成立させることができるようになる。(中略)SLは, 教員に提示できる授業改革のための具体的な方途であるにちがいない。」(唐木清志『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂, 2010年, p.329)と論じており, SLが従来の一方向的な知識伝達型の授業を社会参加型の授業へと変革させる可能性を示唆している。しかし, これらの研究は総合的な学習が研究の中心ではないため, 総合的な学習の質的充実に資するものとはなっていない。
- ¹³⁾ 中野真志「アメリカ合衆国におけるサービス・ラーニングの動向—その意義と目的, 実践の構造と展開—」『大阪教育大学社会科教育研究』第6号, 大阪教育大学社会科教育学会, 2008年, pp.2-3
- ¹⁴⁾ Kimberly S., & Robert G.Jr.,&Nathan D. (2008). *Community Service and Service-Learning in America's Schools*, Corporation for National and Community Service
この資料は, 2008年9月に全米コミュニティサービス公社 (Corporation for National and Community Service) が発表した。2008年春に全米の公立学校 (K-12) 1,847人の校長を対象にした調査の結果がまとめられており, 米国におけるコミュニティ・サービスやSLの普及の状況, 地区・学校レベルのSLの取り組みの状況について, 統計的なデータを基に詳細に示されている。
- ¹⁵⁾ 倉本哲男, 前掲書⁹⁾, pp.135-136
- ¹⁶⁾ Peter C.S., & Eugene C.R. (2004). *Community Service and Service-Learning in U. S. Public Schools*, National Youth Leadership Council, p. 8
- ¹⁷⁾ 青少年向けに放課後プログラムを提供する米国の非営利団体である。
- ¹⁸⁾ 学業への熱意 (Scholarship), 奉仕の精神 (Service), リーダーシップ (Leadership), 優れた人間性 (Character) を奨励し育成することを目的とした組織である。以上の4つの観点で選考された生徒らによって構成される。選ばれた生徒は学校やコミュニティに奉仕することが求められる。(National Honor Society ホームページ(<https://www.nhs.us/utility/about-us>) より2016年5月4日確認)
- ¹⁹⁾ Kimberly S., & Robert G.Jr., & Nathan D. (2008)., *op.cit* .,p. 9
- ²⁰⁾ *Ibid* .,p. 9&p.13

- 21) *Ibid.*, p.25
 22) *Ibid.*, p.27
 23) *Ibid.*, p.26
 24) 倉本哲男, 前掲書⁹⁾, p.135
 25) 原田正樹, 「アメリカのサービスラーニングの展開 (海外の動向)」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』第6号, 日本福祉教育・ボランティア学習学会, 2001年, pp-260-261
 26) 同上書, p.261
 27) 2008年の調査によると, SL 実施校におけるSLと他の科目領域との関連は以下の表の通りである。

	SLがその科目領域の コアカリキュラムの一部である	その科目領域が SLを有している
社会科	52%	48%
科学	42%	32%
言語科目	34%	23%
芸術, 音楽, 演劇	20%	9%
その他の領域	20%	16%

Community Service and Service-Learning in America's Schools (2008)p.19を基に筆者作成

- 28) Kimberly S., & Robert G.Jr., & Nathan D. (2008)., *op.cit.*.,p.29
 29) その他に若者を中心とする一般市民のサービス機会の充実を目的とするアメリカー (Ameri Corps) や高齢者を対象としたシニアコー (Senior Corps) がある。
 30) Molly Ryan, Education Commission of the States(2012). *Service-Learning After Learn and Serve America : How Five States Are Moving Forward*, Denver : Education Commission of the States, p. 8
 31) *Ibid.*, p. 8 当時の国立青年リーダーシップ会議 (The National Youth Leadership Council's) のCEOであるケリッター (Kelita Svoboda Bak) は, 「リーダーや積極的な貢献者として関与する生徒や若者を育てる独自の教育からの後退」と語っている。
 32) *Ibid.*, p.34
 33) ノースカロライナ州では, Communities in Schools of North CarolinaがSLの提供を続けているが, 資料はこの支援が「州全体の資金調達のため一つの源になる」と危機感を示している。Molly Ryan, Education Commission of the States(2012)., *op. cit.* , p.18
 34) *Ibid.* , p.15
 35) 小学校の総合的学習の年間授業時間数は, 創設時は5・6年生で110時間, 4・5年生で105時間であったが, 現行の学習指導要領では年間70時間に削減されている。同様に中学校に

においても時間数が削減されている。

- 36) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』東洋館出版社，2008年，p.12
- 37) 文部科学省，前掲書¹⁾
- 38) 久野宏幸他「総合的な学習で育まれる学力とカリキュラムⅡ（中学・高校編）」『せいかつか&そうごう』第22号，日本生活科・総合的学習教育学会，2015年，pp.24-31
- この研究では，総合的学習についての生徒へのアンケート調査の分析が行われている。肯定的回答が90%を超える設問が46項目中25項目ある中で，「教科の学習と総合的な学習はつながっていると感じる。」との問いに肯定的な回答をした中学校生徒は64.7%，「教科で学習したことを生かして，総合的な学習で調査や分析をしている」との問いでは64.3%にとどまっている。
- 39) 国立教育政策研究所教育課程研究センター『総合的な学習の時間における評価方法等の工夫改善のための参考資料』教育出版，2011年，p.12
- 40) 仙台市立広瀬小学校では，2014年度より専任教員の「総合コーディネーター」を設置し，担任教員のカリキュラムマネジメントをサポートしているが，こうした取り組みは非常にまれである。
- 41) 文部科学省，前掲書¹⁾
- 42) 文部科学省，前掲書³⁶⁾，pp.107-108
- 43) 国立教育政策研究所「青少年の体験活動ボランティア活動のコーディネーター養成研修プログラムの開発報告書」（2006年4月）
- 44) 詳細は加藤智「総合的な学習の時間における小中連携・接続と学力」『せいかつか&そうごう』第23号，日本生活科・総合的学習教育学会，2016年，pp.24-33を参照されたい。
- 45) 近年，中学校における総合的学習に関する研究発表会がほとんど見られなくなっている。そのほか，総合的学習に関する我が国唯一の専門学会である日本生活科・総合的学習教育学会の会員構成を見ると，小学校教員が54.8%であるのに対して中学校教員は2.5%となっており（2015年4月現在，日本生活科・総合的学習教育学会ホームページより），学会発表においても，中学校の総合的学習に関する発表は2015年度全国大会（福岡大会）では自由研究発表130本中7本，2016年度全国大会（宮城大会）では自由研究発表90本中3本と極めて少ない。
- 46) 加藤智「総合的な学習の時間を充実させる「リフレクション」に関する研究－米国サービス・ラーニングにおけるリフレクション研究をもとに－」『せいかつか&そうごう』第23号，日本生活科・総合的学習教育学会，2016年，pp.42-51
- 47) 久野弘幸・村川雅弘・鎌田明美・眺野大輔・三島晃陽・松田淑子・山内貴弘・田村学「総合的な学習で育まれる学力とカリキュラムⅡ（中学・高校編）」『せいかつか&そうごう』第22号，日本生活科・総合的学習教育学会，pp.24-25,p.31

肯定的回答が90%を超える設問が25項目（46項目中）ある中で、「教科の学習と総合的な学習はつながっていると感じる。」との問いに肯定的な回答をした中学校生徒は64.7%、「教科で学習したことを生かして、総合的な学習で調査や分析をしている」との問いでは64.3%にとどまっている。

- 48) 2015年8月26日中央教育審議会教育課程企画特別部会報告の「教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）」には、「当部会の議論においては、次期改訂において目指す資質・能力を育む観点からは、教科学習と教科横断的な学びのバランスを図る観点から、総合的な学習の時間の授業時数を現在よりも増やすべきとの意見もあったところである。」(p.47)との指摘が見られる。
- 49) 国立教育政策研究所の前所長である尾崎春樹氏は、New Education Expo 2014において、2009年からの我が国のPISA(OECDの学習到達度調査)の順位の上昇について、総合的学習の成果を指摘している。そのほか、2013年度以降の全国学力・学習状況調査報告書のクロス集計の報告では、総合的学習の趣旨に沿った学習活動を積極的に行った学校の方が、主として知識に関する「A問題」と、主として活用に関する「B問題」のいずれも平均正答率が高い傾向が見られている。
- 50) 仙台市立広瀬小学校の総合コーディネーターの事例では、全学年、全学級がそれぞれ独自のカリキュラムで総合的学習を進められるようになり、より児童の興味・関心に沿った学習課題に取り組むことができるようになっている。詳細は加藤智「我が国の生活科および総合的な学習のコーディネーターに関する実態調査—仙台市における「生活・総合コーディネーター」へのインタビュー調査をもとに—」『学び舎—教職課程研究—第11号、愛知淑徳大学教育学会、2016年、pp.5-18および渡辺研「同僚の授業づくり・単元づくりをバックアップする 仙台市立広瀬小学校の生活・総合コーディネーターの役割」『教育ジャーナル』2016年9月号、学習研究社、pp.10-19を参照いただきたい。
- 51) 原田正樹、前掲書²⁵⁾、pp.260-261
- 52) 例えば、仙台市の「嘱託社会教育主事制度」や栃木県の「地域連携教員活動支援事業」などがある。ただし、これらの取り組みも、必ずしも効果的に機能しているとは言い難く、「単なるボランティア」から抜け出せていない現状も報告されている。(詳細は星恭典(2013)「嘱託社会教育主事を生かす～制度見直しから見えてきたこと～」財団法人日本青年館『社会教育』6月号等参照。)

〔付記〕本稿は、JSPS科研費（15K21574若手研究（B）「生活科・総合的な学習の時間を担当するコーディネーター設置の可能性に関する研究」）の助成を受けた研究成果の一部である。